

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社旅工房

【英訳名】 TABIKOBO Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 高山 泰 仁

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03-5956-3044

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 岩 田 静 絵

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03-5956-3044

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 岩 田 静 絵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社旅工房大阪支店  
(大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号)  
株式会社旅工房名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区大須三丁目30番60号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	14,535,821	18,443,192	29,304,457
経常利益	(千円)	189,061	438,491	333,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	117,288	270,404	203,879
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	122,644	273,400	213,239
純資産額	(千円)	1,316,707	1,750,797	1,407,384
総資産額	(千円)	5,571,952	6,861,322	6,903,655
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.09	57.51	43.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	24.27	55.76	42.16
自己資本比率	(%)	23.6	25.3	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	496,190	388,334	1,817,292
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,786	155,577	281,105
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,465	9,677	15,765
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,519,870	3,082,690	3,638,155

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.70	42.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

旅行業界におきましては、2019年4月から9月における日本人出国者数が前年同期比8.1%増の1,014万人<sup>\*</sup>と好調に推移いたしました。また、訪日外客数は前年同期比3.2%増の1,636万人<sup>\*</sup>と、アジアの一部市場では減少も見られたものの中国市場や欧米豪市場を中心に堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、引続きオンライン商品販売とトラベル・コンシェルジュによるオーダーメイド販売を組み合わせた「ハイブリッド戦略」を推進し、サマーセールや秋の連休キャンペーン、航空会社とのタイアッププロモーション等の各種施策により好調な個人旅行需要の取込みに努めました。韓国や台湾、グアムをはじめとした「安近短」方面においては、オンライン予約システムの機能強化及び商品拡充により、前年を大きく上回る水準で推移いたしました。ヨーロッパを中心とした長距離方面につきましても、早期取込みを見据えた商品展開及び組織体制の強化により好調に推移いたしました。法人旅行事業につきましても引続き営業体制の強化に取組み、企業の業務渡航やMICE案件の受注が好調に推移いたしました。

システム・マーケティング面では、業務効率化を目的として前期より一部導入しておりました新基幹システムを、レジャー部門全体へ展開いたしました。またオンライン商品の販売拡大のため、海外航空券のサイトリニューアルを行ったほか、スカイキャナーとの接続やエクスペディアパートナーソリューションズの海外ホテル予約サービスとのAPI情報連携を開始しております。旅行需要の喚起及び新規顧客の獲得に向けてオウンドメディアやSNSの運用にも注力し、株式会社ミキ・ツーリストと共同でヨーロッパの現地情報を動画で発信する専門Instagramアカウント「whee TV」を開設いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は18,443,192千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は435,591千円（前年同期比131.4%増）、経常利益は438,491千円（前年同期比131.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は270,404千円（前年同期比130.5%増）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

<sup>\*</sup> 2019年10月 日本政府観光局(JNTO)「2019年 訪日外客数・出国日本人数」

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,893,783千円と、前連結会計年度末比159,507千円減少しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比552,465千円、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比127,028千円減少した一方で、旅行前払金が前連結会計年度末比409,611千円、その他流動資産が前連結会計年度末比126,722千円増加したことによるものです。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は967,539千円と、前連結会計年度末比117,174千円増加しました。これは主に、無形固定資産が前連結会計年度末比73,485千円、投資その他の資産が前連結会計年度末比51,433千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,041,036千円と、前連結会計年度末比385,418千円減少しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比552,119千円減少した一方で、買掛金が前連結会計年度末比136,441千円、未払法人税等が前連結会計年度末比59,531千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は69,488千円と、前連結会計年度末比326千円減少しました。これは主に、その他固定負債が前連結会計年度末比425千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,750,797千円と、前連結会計年度末比343,412千円増加しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比270,404千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、3,082,690千円と前連結会計年度末と比べ555,465千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益438,491千円の計上に加え、売上債権の減少141,056千円、仕入債務の増加138,276千円等の増加要因がある一方、旅行前受金の減少552,072千円、旅行前払金の増加409,652千円、法人税等の支払103,442千円等の減少要因から、388,334千円の支出(前年同期は496,190千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出102,537千円、敷金の差入による支出57,965千円等により、155,577千円の支出(前年同期は87,786千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6,126千円、リース債務の支払による支出4,123千円等により、9,677千円の支出(前年同期は9,465千円の支出)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,700	4,746,700	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 また、単元株式数は100株です。
計	4,746,700	4,746,700		

(注) 1. 発行済株式のうち52,700株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(69,439千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

2. 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)1、2、3	53,300	4,746,700	34,736	461,948	34,736	371,948

(注)1. 新株予約権の行使による新株発行により、発行済株式総数が600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16千円増加しております。

2. 2019年7月26日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が10,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,818千円増加しております。

3. 2019年9月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が42,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,901千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高山 泰仁	東京都千代田区	2,548	53.68
株式会社アドベンチャー	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	477	10.06
坂井 直樹	北海道札幌市中央区	175	3.69
野口 孝寿	東京都板橋区	141	2.99
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	52	1.10
葛野 悦子	東京都板橋区	41	0.86
前澤 弘基	東京都文京区	41	0.86
戸田 輝	東京都渋谷区	40	0.86
船渡川 崇	埼玉県戸田市	40	0.86
太田 耕一郎	東京都北区	40	0.84
計	-	3,598	75.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,745,300	47,453	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	4,746,700		
総株主の議決権		47,453	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,689,155	3,136,690
受取手形及び売掛金	879,000	751,972
割賦売掛金	82,031	65,829
旅行前払金	1,225,114	1,634,725
その他	179,155	305,878
貸倒引当金	1,166	1,312
<b>流動資産合計</b>	<b>6,053,290</b>	<b>5,893,783</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備（純額）	91,031	85,507
車両運搬具（純額）	7,553	7,633
リース資産（純額）	5,041	1,237
その他（純額）	7,651	9,154
<b>有形固定資産合計</b>	<b>111,278</b>	<b>103,533</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>243,441</b>	<b>316,927</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	4,876	4,876
繰延税金資産	57,620	60,089
差入保証金	192,990	202,538
その他	245,034	284,450
貸倒引当金	4,876	4,876
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>495,645</b>	<b>547,078</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>850,364</b>	<b>967,539</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,903,655</b>	<b>6,861,322</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	775,179	911,620
短期借入金	6,512	-
リース債務	5,503	1,380
未払法人税等	120,215	179,746
旅行前受金	4,141,466	3,589,346
賞与引当金	122,273	122,125
その他	255,304	236,816
流動負債合計	5,426,455	5,041,036
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	32,352	32,451
その他	37,462	37,037
固定負債合計	69,815	69,488
負債合計	5,496,271	5,110,525
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	426,942	461,948
資本剰余金	336,942	371,948
利益剰余金	619,787	890,191
自己株式	83	83
株主資本合計	1,383,589	1,724,005
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	172	44
為替換算調整勘定	17,299	14,654
その他の包括利益累計額合計	17,472	14,610
非支配株主持分	6,323	12,181
純資産合計	1,407,384	1,750,797
負債純資産合計	6,903,655	6,861,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1 14,535,821	1 18,443,192
売上原価	12,689,561	15,882,311
売上総利益	1,846,259	2,560,880
販売費及び一般管理費	2 1,658,031	2 2,125,289
営業利益	188,228	435,591
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	0	0
為替差益	4,621	5,628
その他	647	2,038
営業外収益合計	5,302	7,698
営業外費用		
支払利息	959	34
支払保証料	953	1,536
支払手数料	2,262	2,900
その他	294	327
営業外費用合計	4,469	4,798
経常利益	189,061	438,491
税金等調整前四半期純利益	189,061	438,491
法人税、住民税及び事業税	71,277	164,582
法人税等調整額	495	2,494
法人税等合計	71,773	162,087
四半期純利益	117,288	276,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	6,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,288	270,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	117,288	276,404
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	690	217
為替換算調整勘定	4,666	2,786
その他の包括利益合計	5,356	3,003
四半期包括利益	122,644	273,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,644	267,542
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,858

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189,061	438,491
減価償却費	25,777	43,105
受取利息及び受取配当金	33	32
支払利息及び支払保証料	1,913	1,570
為替差損益(は益)	963	467
売上債権の増減額(は増加)	285,661	141,056
旅行前払金の増減額(は増加)	475,977	409,652
仕入債務の増減額(は減少)	269,184	138,276
旅行前受金の増減額(は減少)	860,068	552,072
貸倒引当金の増減額(は減少)	432	145
賞与引当金の増減額(は減少)	12,343	153
その他	49,367	84,155
小計	522,089	282,952
利息及び配当金の受取額	33	32
利息及び保証料の支払額	3,976	1,971
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,956	103,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,190	388,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	58,473	102,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,508	-
敷金の差入による支出	21,766	57,965
差入保証金の差入による支出	5,739	10,001
その他	3,315	14,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,786	155,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	6,126
リース債務の支払による支出	10,279	4,123
ストックオプションの行使による収入	702	572
その他	112	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,465	9,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,059	1,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	401,997	555,465
現金及び現金同等物の期首残高	2,117,873	3,638,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,519,870	1 3,082,690

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年5月31日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2019年6月28日開催の第25回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額50,000千円以内（うち社外取締役分は年額10,000千円以内）、監査役につき年額30,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、並びに譲渡制限期間を(i)3年間以上で当社取締役会が定める期間又は(ii)譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任若しくは退職する日までの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

当社の取締役及び監査役に対して譲渡制限付株式報酬（業績条件付）としての新株式の発行を行うことについて決議し、2019年7月26日に払込が完了いたしました。

また、当社は、2019年7月17日開催の取締役会において、当社の従業員に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の従業員に対して金銭債権合計70,245千円については譲渡制限付株式報酬として当社の普通株式53,500株（以下「本割当株式」といいます。）を新株式発行し付与することを決議いたしました。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を約5年と設定いたしました。対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本新株発行により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てることとなります。

当社の従業員についての、割当予定従業員数及び発行予定株式数と実績との差は、新株式発行を決定した時点において割当予定であった者のうち割当てを辞退した者計90名が失権したことにより、金銭債権合計55,802千円、割当株式42,500株は、2019年9月25日に払込は完了しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループでは売上高の計上基準として出発日基準を採用しており、旅行商品の売上はお客様が旅行に出発された日が帰属する月に計上されます。旅行商品については、個人のお客様のご旅行の出発時期が、長期休暇を比較的取得しやすい7月から9月の夏休み期間に集中する傾向にあります。そこで、当社グループの売上高及び利益についても7月から9月に増加し、その他の期間については売上高及び利益が減少する傾向があることから、四半期連結会計期間において営業損益が損失となる場合があります。

## 2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	657,207千円	737,844千円
賞与引当金繰入額	91,421千円	102,702千円
広告宣伝費	184,416千円	318,807千円
減価償却費	25,777千円	43,105千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,567,870千円	3,136,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	48,000千円	54,000千円
現金及び現金同等物	2,519,870千円	3,082,690千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株発行を行いました。また、2019年6月28日及び2019年7月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株発行を行いました。これらの結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ35,006千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が461,948千円、資本準備金が371,948千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25.09円	57.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,288	270,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	117,288	270,404
普通株式の期中平均株式数(株)	4,674,675	4,701,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24.27円	55.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	158,871	148,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		



## (重要な後発事象)

## (従業員対象の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2019年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

## (1) 発行の目的及び理由

当社は、2019年7月17日開催の取締役会において、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の従業員335名に対して譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことを決議いたしました。当該新株発行の割当予定先であった当社の従業員のうち一部の従業員は、適法に申込み等を行うことができず失権いたしました。

そこで、当社は、2019年10月16日の取締役会において、当該失権した従業員のうち、割当てを希望していたにもかかわらず、業務が繁忙期にあった等やむを得ない理由により適法に申込み等を行えなかった当社の従業員74名（以下「対象従業員」といいます。）に対して、金銭債権合計12,240千円ひいては本新株発行として当社の普通株式9,000株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員の職位に応じ、対象従業員1名につきそれぞれ当社株式を100株（1単元）から300株（3単元）までの範囲で単元株式を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を約5年と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本新株発行により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。また、当社は、本新株発行に伴い、対象従業員との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てることとなります。

## (2) 発行の概要

払込期日	2020年1月24日
発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 9,000株
発行価額	1株につき1,360円
発行総額	12,240,000円
資本組入額	1株につき680円
資本組入額の総額	6,120,000円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社従業員74名 9,000株
譲渡制限期間	2020年1月24日から2024年6月1日まで
その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社旅工房  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 伊 智 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社旅工場の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社旅工房及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。